

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 4月28日

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社
 コード番号 2327
 (URL http://www.ns-sol.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 財務部長
 氏名 遠藤 義昭

氏名 鈴木 繁
 TEL (03) 5117 - 4111

決算取締役会開催日 平成15年 4月28日

親会社名 新日本製鐵株式会社 (コード番号: 5401) 親会社における当社の株式保有比率: 72.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	153,097	2.8	12,096	3.1	12,085	2.7
14年 3月期	148,922	53.8	12,478	110.9	12,421	110.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	6,246	2.7	246.58		18.0	15.5	7.9
14年 3月期	6,422	98.3	1,070.11	-	33.0	25.1	8.3

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 65百万円 14年 3月期 14百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 25,262,245株 14年 3月期 6,001,527株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	90,324	43,504	48.2	1,641.05
14年 3月期	65,244	26,034	39.9	4,310.47

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 26,499,560株 14年 3月期 6,039,890株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	1,928	2,678	11,332	25,654
14年 3月期	10,510	9,031	6,772	15,071

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	64,000	3,600	1,700
通期	150,000	12,000	6,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 240円85銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しています。業績予想など将来についての事項は、予期しない経済状況の変化等により変動する場合があります。当社グループとして保証するものではありませんことをご了承ください。尚、上記予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および連結子会社）の事業の種類別セグメントは「情報サービス」単一ですが、お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」に商品区分を分類しております。

当社および当社の関係会社は、当社、親会社、子会社12社（うち11社が連結子会社）、関連会社5社（うち持分法適用の関連会社3社）で構成されております（平成15年3月31日現在）。

（1）連結子会社

地域子会社

北海道エヌエスソリューションズ(株)、東北エヌエスソリューションズ(株)、(株)エヌエスソリューションズ東京、(株)エヌエスソリューションズ関西、(株)エヌエスソリューションズ中部、(株)エヌエスソリューションズ西日本、(株)エヌエスソリューションズ関東、(株)エヌエスソリューションズ大分

これら地域子会社は当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日本製鐵(株)向け案件について、プログラム製作やシステムの維持・運用等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

これら合弁会社はお客様に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びプログラム製作等を行い重要な役割を果たしております。

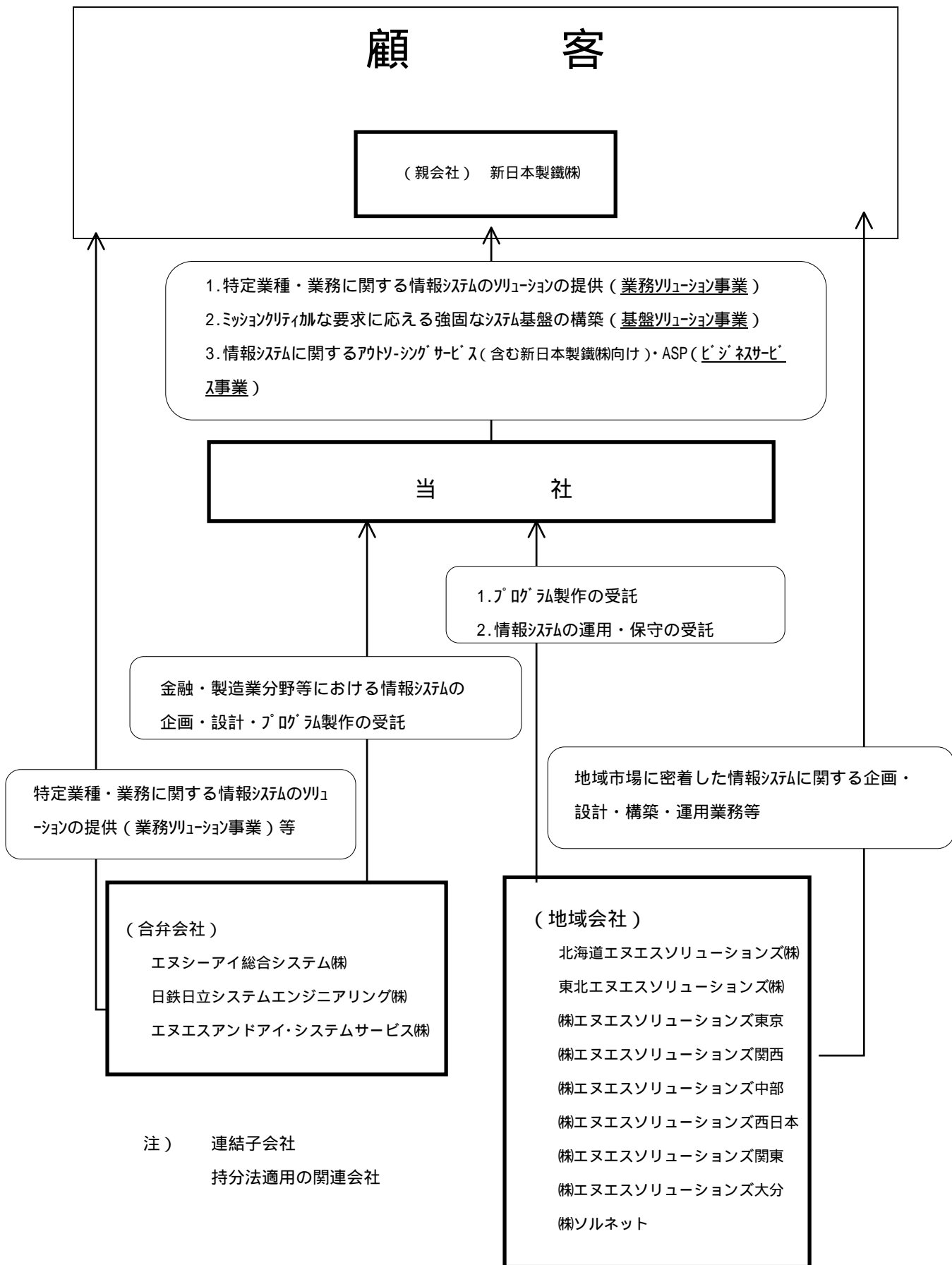
中国現地子会社

新日鉄軟件（上海）有限公司

中国におけるシステム開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を目的として平成14年10月17日に中国現地法人を設立致しました。

（2）持分法適用会社

エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)、(株)ソルネット、(株)北海道高度情報技術センター



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は以下の企業理念を制定し、日本の情報サービス産業において主導的立場を確立し、持続的な事業の成長と高い収益力の実現を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを目指しております。

創造 信頼 成長

新日鉄ソリューションズは、情報技術のプロフェッショナルとして、真の価値の創造により、お客様との信頼関係を築き、ともに成長を続け、社会の発展に貢献していきます。

その実現に向けて、次の4点を基本方針として事業を推進しております。

情報技術を活用した新しく大きく伸びるマーケットをターゲットとして、先見的にソリューションを企画し、経営資源を優先的に投入することで事業の成長を実現いたします。

ターゲット市場に対し製販一体の組織であるビジネスユニットを構え、ビジネスユニットごとの最適なビジネスモデルを構築することで事業の差別性と収益性を実現いたします。顧客からの信頼と、先進的な技術力こそが競争力の源泉と認識し、その強化・獲得を進めていきます。

業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業を事業の三本柱として構成し、ソリューションの設計、開発、運用から保守までの一貫したサービスを提供いたします。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要だと考えております。このような観点から、利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当、及び将来の事業拡大と収益確保に備えた内部留保を確保することを基本としております。

配当の実施にあたりましては、財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案のうえ、具体的な金額を決定することとしており、当期については1株につき20円の期末配当を実施することとしております。なお、すでにこの中間期において1株につき15円の間配当を実施しておりますので、年間合計では1株につき35円の配当を実施することとなります。

また、内部留保につきましては、競合他社との競争激化に対応し、事業機会を的確に捉えて質の高いソリューションサービスを提供していくという観点から、ソリューションメニューの拡大、先端的IT技術の獲得及び人材育成等の戦略投資を行うための原資としていく予定であります。

(3) 投資単位に関する考え方

当社は株式市場での流動性向上及び投資家層の拡大を図るため、株式市場の動向に応じ、投資単位の引下げも含めた諸施策を検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

経済のグローバル化、規制緩和等の経営環境の変化や情報革命が進展する中、各企業は生き残りをかけて抜本的な事業革新やビジネスモデルの再構築を進めております。その成否を決める大きな要素として情報技術をいかに活用して変革を進められるかが挙げられます。こうした顧客の事業戦略に基づく情報化投資ニーズに、いかに的確に、かつスピーディーに応えていくことが重要であると認識しております。

こうした中、情報サービス産業においては、顧客の多様なIT戦略に応えられる提案力や高度な技術力を保持する企業と、開発を担当する企業の二極分化が始まっており、企業間の競争は今後とも激化することが予想されています。

こうした状況認識の下、他社に優る差別化技術とメニューを備えた特色ある企業となり、顧客企業からの信頼を得て業界におけるプレゼンスを一段と向上させ、当面の目標であります売上高2,000億円、経常利益率10%を早期に達成するために、「(5)対処すべき課題」にて述べております課題に対して鋭意取り組んでいるところであります。

(5) 対処すべき課題

成長軌道の確保

市場動向・技術動向を的確に捉え、製造業をはじめとする成長分野、当社が競争力を有する市場分野に経営資源を重点投入するとともに、先進的なソリューションの強化拡充を図ることにより、持続的な成長を確保してまいります。

今後とも成長が見込まれるビジネスサービス分野につきましては、サービスメニューを多様化・充実させることにより新規顧客の獲得や既存顧客への受託業務の拡大を図り、事業規模の拡大及び経営の安定性確保を実現してまいります。

また、顧客の抱えている様々な課題に幅広く対応すべく、コンサルから開発・運用保守にいたるまでのシステムライフサイクルを一貫してサポートできる体制を整備し、顧客の信頼あるITパートナーとしての地位を確立してまいります。

競争力ある事業推進体制の確立

当社グループ全体として、海外も含めた競争力ある開発実行体制を構築するとともに、革新的な開発方法論の獲得など開発技術力の強化を進めてまいります。

また、重要な経営資源である人材に関しましては、高度な技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力を有する人材を強化拡充すべく、採用活動を強化するとともに、社員教育制度の充実、能力・成果主義に立脚した人事処遇制度の充実、及び活力ある社風の確立等を行ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

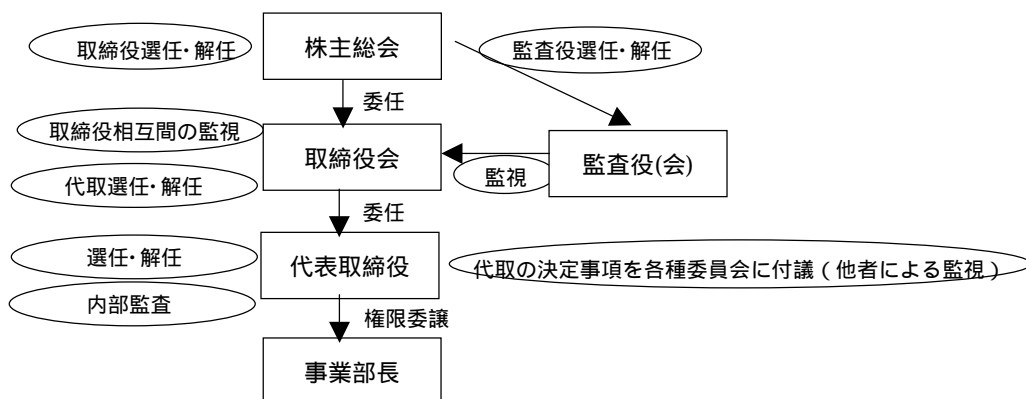
当社の企業理念にもありますとおり、「信頼」なくして当社の存立はありえないとの認識から、コーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題と位置付けております。

当社は現行の監査役制度のもと、少数(10名)の取締役にて構成される取締役会における適法・適正かつ迅速な意思決定と、監査役(会)による経営監視とが有効に機能するよう努めております。複数の事業部を損益単位とする事業部制のもと、迅速な意思決定を行うべく、所定の決裁権限ルールに従い、事業部長に執行権限を委譲しております。その際、社長直属の内部監査部門がその監督にあたることにより業務執行の適正性を担保するようにしております。また、事業戦略立案・リソース配分・投融資・一定規模以上のプロジェクト受注可否等の重要事項につきましては、社長をはじめとする経営層がメンバーとなる経営会議・プロジェクト方針会議等の各種委員会の場にて審議・決定を行うこととしております。

一方、社外者による経営監視を通じ、経営の透明性を確保・向上することにも努めております。会計監査人による会計監査を実施するとともに、顧問弁護士からは取締役会運営を中心に適宜、指導・助言をいただくなど、適法・適正な会社運営・業務遂行を実施しております。株主の皆様や投資家の方々などに対しては、決算説明会の場やホームページ等を通じて適時適切な情報開示を行っております。

また、コンプライアンスの徹底に関しましては、先述の決裁権限ルールをはじめとする各種社内規程の整備とその遵守、法務・知的財産保護教育等による遵法意識の涵養等を行い、法令及び社内規程に則った業務運営の実現に努めております。

なお、このたびの商法改正により設置が認められた委員会等設置会社への移行も今後の選択肢であると認識しておりますが、引き続き現行の監査役制度の下、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいりたいと考えております。



(注) 監査役総数3名のうちの社外監査役1名は、当社の親会社であります新日本製鐵株の取締役であります。当社と同社との関係につきましては、「(7)関連当事者との関係に関する基本方針」の項をご参照ください。

(会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況)

会議体の開催状況

取締役会 (15 回)、経営会議 (24 回)、プロジェクト方針会議 (42 回)

監査の実施状況

監査役による監査に加え、社長直属の監査部門による内部監査を実施しております。昨年度は、社内業務システムの運用状況、情報管理体制の整備状況、及び子会社の社内業務ルールの整備・運用状況といったテーマを中心に内部監査を実施いたしました。

その他活動状況

定常の活動のほか、主として以下の活動を行いました。

- ・ 内部者相談窓口の設置をはじめとするコンプライアンス体制整備の検討を実施
- ・ インサイダー取引の防止に向け、従来からある社内規程 (内部情報管理及び内部者取引規制規程) を改正するとともに、役員・社員を対象に教育活動を実施
- ・ 顧客・個人情報資産保護の重要性に鑑み、昨年 6 月に社長を委員長とする情報管理委員会を設置し、社内規程の整備・社員に対する教育活動を実施
- ・ 独占禁止法に関する教育活動を実施

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、新日本製鐵(株)の連結子会社であります (同社は、当社議決権の 72.2% を保有)。

当社グループは、同社の情報システムの企画、設計、開発及び運用を全面的に受託し、同社の生産、物流、販売及び購買の各工程における合理化と競争力強化に寄与しており、こうした事業上の関係は今後とも継続する方針であります。

また、同社からは出向者を受け入れておりますが、当社従業員の一体感醸成、人事処遇制度の一本化等を目指して、当初の予定通り本年 3 月末にて、843 名が同社より当社に移籍しております。なお、一般者 107 名 (本年 4 月 1 日時点) につきましては同社からの出向措置が継続しておりますが、平成 16 年 3 月末を目処として当社に移籍する方針をすでに打ち出しており、組合との交渉その他につきましては現在継続して検討中であります。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

特になし

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計期間の概況

(わが国経済状況)

当期におけるわが国経済は、期待された民間設備投資の回復も遅れるとともに、景気を下支えしてきた個人消費にも減速感がみられ、日経平均株価も本年3月に8,000円を割り込み株安が進展するなど、先行きが不透明な状況のまま低調に推移いたしました。

(情報サービス産業動向)

情報サービス産業におきましては、企業のシステム投資の縮小・延期等の動きが顕著となり、昨年7月には同産業全体の売上高が27ヶ月ぶりに前年同月比マイナスとなりました(出典：経済産業省/特定サービス産業動態統計)。また、総合コンピュータメーカーの事業構造再構築に伴うソリューション事業へのシフトにより、競争が熾烈化しており、これに伴い価格も下落傾向にあり、厳しい事業環境にあります。

(当社グループの概況)

このように厳しいマーケット環境ではありましたが、当社がこれまでに培ってきたソリューション力、実績及び顧客からの信頼をベースに新規顧客の開拓・受注につなげるとともに、顧客との関係を深化することができました。その結果、連結売上高については、153,097百万円と前期(148,922百万円)に比べ4,175百万円の増収、連結経常利益については12,085百万円とほぼ前期(12,421百万円)並みを確保することができました。

また、当社は昨年10月11日に東京証券取引所市場第一部への上場を果たし、これにより財務基盤を一段と強化するとともに、業界におけるプレゼンス確立に向け、大きな地歩を固めることができました。

当期をサービス分野別(業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業)に概観いたしますと、以下の通りであります。

業務ソリューション事業につきましては、製造業・流通業を中心に堅調に推移し、売上高は81,761百万円と前期(78,534百万円)に比し、増収となりました。

製造業・流通業向けでは、グローバル展開への対応や競争力向上・経営効率向上を狙った情報システム投資は総じて堅調に推移いたしました。こうした中、自動車関連及び電機・電子関連企業をはじめとする顧客より当社のソリューション力を高く評価いただき、生産・販売統合や決算早期化等に対応したERPソリューションやSCMソリューション、設計から生産までの開発工期短縮を狙いとしたPDMソリューション等の展開により、顧客基盤を拡大し、業績を伸長することができました。また、プロセス系事業分野におけるERPソリューションの展開も進めております。

ERP : Enterprise Resource Planning	統合基幹業務システム
SCM : Supply Chain Management	生産・物流・販売の最適化システム
PDM : Product Data Management	製品情報管理システム

金融業向けでは、顧客である金融機関におけるシステム投資削減やベンダー集約等の動きが顕著となるなど厳しいマーケット環境にあります。こうした中ではありますが、都市銀行をはじめとする多くの金融機関より評価をいただいております金融商品の取引等を対象とする市場系システム、地方銀行を中心にニーズの高い経営管理系システムを中心に堅調に推移いたしました。

官公庁・公共分野向けでは、電子政府の実現に向けた行政情報電子化の動きの中、中央省庁や地方自治体において情報化パートナーとして実績を積み上げており、特に中央省庁においては、オンライン申請システムの構築や大規模LAN案件の構築等を行っております。また、高度科学技術に関する知見を活かし、衛星・科学・教育分野において各種システム案件の構築も行っております。

基盤ソリューション事業につきましては、ミッションクリティカルな要求に応えられる最高水準の機能・性能を有するシステム基盤を短工期で実現・提供できるオープン系システムインテグレーターとして、顧客の高い評価をいただいておりますが、顧客による低価格化要求の強まりやベンダー間の競争激化もあり、厳しい事業環境となっており、売上高は34,990百万円と前期(35,169百万円)に比し、減少しております。

ビジネスサービス事業につきましては、安定的な事業構造を構築すべく、情報システムの企画設計、開発から運用保守を継続的に提供するアウトソーシングサービス、サーバーホスティング、ネットワークの診断・設計構築・監視等のサービス提供を行っております。これに加え、顧客の多様化するニーズへ対応すべく、開発から運用保守までのシステムライフサイクルを一貫してサポートする体制を構築し、着実に成果があがっております。その結果、売上高は36,346百万円と前期(35,218百万円)に比し、増収となっております。

新日本製鐵(株)向けにつきましては、同社の国際競争力向上の一翼を担うべく、自動車鋼板分野のSCM案件の構築等に取り組んでおります。

また、将来の事業展開・事業拡大をも見据え、当社の事業基盤を一層強固なものとするべく、人材の育成・強化に取り組むとともに、事業推進体制の整備を実施いたしました。

本社・支社・地域子会社の事業構造の再構築を行い、支社・地域子会社の人的資源の本社事業部門への集中投入を実施し事業規模の拡大を図るとともに、当社グループの競争力強化に向けて、当社、グループ会社及びパートナー会社間の最適な役割・機能分担整理を進めております。また、海外展開する顧客へのシステム開発・保守サポートを実施すべく、昨年10月に中華人民共和国において現地法人「新日鉄軟件(上海)有限公司」を設立し、すでに顧客への対応を開始しております。今後はERP、PDM等の分野でもシステムインテグレーションビジネスを本格的に展開していく予定としております。

当社の組織に関しましても、トヨタ部を昨年7月に設置したほか、業種別・顧客別の対応力の強化を目的として、本年4月1日付けにて組織改正を実施したところであります。

一方、すでに報道されております通り、IT分野における日本の国際競争力低下への危機

感から、本年4月に当社をはじめとする国内IT関連企業16社が共同にて北海道大学に最先端のシステム工学に関する研究講座を開設いたしました。当社は運営費用を負担するほか、当社研究者を指導教官として派遣するなど次代のIT人材の育成に向け、最大限の支援を行っております。

なお、当社は新日本製鐵(株)より出向者を受け入れておりますが、当初の予定通り本年3月末日付けにて、843名が同社より当社に移籍しております。

次期の見通し

次期につきましても、民間設備投資の回復がおもわしくないなど引き続き不透明な経済状況が続くと予想されています。こうした中で、企業の競争力向上・経営効率向上を狙いとする情報システム投資についてはいわゆる「勝ち組」企業を中心に堅調に推移すると想定されますが、長期化する景気低迷の影響から、企業の緊縮傾向がさらに強まるとともに、情報システム業界内の競争も一層激化し、経営環境は一段と厳しさを増すものと思われま

す。当社といたしましては、ソリューション力と顧客からの信頼をベースに事業機会を的確に捉え、着実に業績を伸長させることはもちろんのこと、これまでに実施した事業基盤強化に向けた施策の成果を確実に業績に反映させることが不可欠であると考えております。また、今般の株式上場にて得られた資金を戦略的に活用することにより、将来の事業拡大につなげてまいりたいと考えております。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高150,000百万円、連結経常利益12,000百万円を予想しております。

なお、次期の見通しなど将来についての事項は、予期しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではありませんことをご了承ください。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末15,071百万円に比べて、10,582百万円増加し、25,654百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した現金及び現金同等物は1,928百万円となり、前年同期に比べ、8,581百万円減少いたしました。これは、税金等調整前当期純利益が11,896百万円である一方、法人税等の支払額8,086百万円、年度末売上集中による与受信の悪化2,678百万円(売上債権の増加11,970百万円+仕入債務の増加額9,292百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した現金及び現金同等物は 2,678 百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出 1,040 百万円、有形・無形固定資産の取得による支出 1,369 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した現金及び現金同等物 11,332 百万円となりました。これは、株式発行による収入 12,178 百万円、配当金の支払額 815 百万円等によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率	39.9%	48.2%
時価ベースの自己資本比率		96.2%

(注 1) 自己資本比率 ; 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 ; 期末株価による時価総額 / 総資産

(注 2) 債務償還年数は、該当ありません。

インタレスト・ガバレッジ・レシオは、利払いが些少のため表示を省略しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,334		20,955		13,620	
2 預け金		7,736		4,698		3,037	
3 受取手形及び売掛金	4	26,348		38,318		11,970	
4 たな卸資産		8,322		9,109		786	
5 繰延税金資産		2,232		2,223		8	
6 その他		564		1,166		601	
7 貸倒引当金		41		30		10	
流動資産合計		52,498	80.5	76,441	84.6	23,943	
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		1,786		1,805		19	
(2) 機械装置及び運搬具		9		6		3	
(3) 工具器具備品		1,819		1,760		59	
(4) 土地	3	882		882			
(5) 建設仮勘定		1		58		57	
有形固定資産合計		4,499	6.9	4,514	5.0	14	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		619		762		142	
(2) その他		316		266		50	
無形固定資産合計		936	1.4	1,029	1.1	92	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,392		3,027		634	
(2) 長期前払費用		94		69		24	
(3) 繰延税金資産		2,121		2,311		190	
(4) 再評価に係る繰延税金資産	3	536		522		14	
(5) 差入保証金		1,907		2,145		237	
(6) その他		294		303		8	
(7) 貸倒引当金		37		40		3	
投資その他の資産合計		7,310	11.2	8,338	9.2	1,028	
固定資産合計		12,746	19.5	13,882	15.4	1,136	
資産合計		65,244	100.0	90,324	100.0	25,079	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		14,186		23,478		9,291	
2 未払金		1,712		1,665		46	
3 未払費用		3,685		3,658		27	
4 未払法人税等		5,234		2,607		2,626	
5 前受金		2,995		3,221		225	
6 預り金		196		192		3	
7 賞与引当金		5,076		5,118		41	
8 その他		28		1		27	
流動負債合計		33,116	50.8	39,944	44.2	6,827	
固定負債							
1 退職給付引当金		4,969		5,478		508	
2 役員退職慰労引当金		194		239		44	
3 持分法適用に伴う負債	5	68		68			
4 長期預り金		12		12			
固定負債合計		5,245	8.0	5,799	6.4	553	
負債合計		38,362	58.8	45,743	50.6	7,380	
(少数株主持分)							
少数株主持分		847	1.3	1,076	1.2	228	
(資本の部)							
資本金							
資本金		6,838					
資本準備金		3,838					
再評価差額金	3	740					
連結剰余金		15,862					
その他有価証券評価差額金		235					
資本合計		26,034	39.9				
資本剰余金							
資本金				12,952			
資本剰余金				9,950			
利益剰余金				21,273			
土地再評価差額金	3			754			
その他有価証券評価差額金				82			
為替換算調整勘定				0			
資本合計				43,504	48.2		
負債、少数株主持分 及び資本合計		65,244	100.0	90,324	100.0	25,079	

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
売上高			148,922	100.0		153,097	100.0		4,175
売上原価	2		119,203	80.0		122,766	80.2		3,562
売上総利益			29,718	20.0		30,331	19.8		612
販売費及び一般管理費	1、2		17,240	11.6		18,235	11.9		994
営業利益			12,478	8.4		12,096	7.9		381
営業外収益									
1 受取利息		10			3			7	
2 受取配当金		5			5			0	
3 為替差益					3			3	
4 連結調整勘定償却額		19						19	
5 持分法による投資利益		14			65			51	
6 その他		14	63	0.0	15	93	0.1	1	29
営業外費用									
1 支払利息		0			0			0	
2 棚卸資産廃棄損		6						6	
3 固定資産除却損		65			43			22	
4 為替差損		10						10	
5 新株発行費		9			47			38	
6 その他		27	120	0.1	12	104	0.1	15	16
経常利益			12,421	8.3		12,085	7.9		336
特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		7	7	0.0	11	11	0.0	4	4
特別損失									
1 営業譲受関連費用	3	303						303	
2 ゴルフ会員権評価損		16			29			12	
3 関係会社株式評価損		7						7	
4 投資有価証券評価損		250	578	0.3	170	200	0.1	79	377
税金等調整前 当期純利益			11,850	8.0		11,896	7.8		46
法人税、住民税 及び事業税		7,159			5,460			1,698	
法人税等調整額		1,962	5,197	3.5	69	5,390	3.5	1,892	193
少数株主利益			230	0.2		259	0.2		28
当期純利益			6,422	4.3		6,246	4.1		175

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			10,194		
連結剰余金増加高					
連結剰余金減少高					
1 配当金		750			
2 連結除外に伴う 連結剰余金減少高		4	754		
当期純利益			6,422		
連結剰余金期末残高			15,862		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1 資本準備金期首残高				3,838	3,838
資本剰余金増加高					
1 増資による 新株の発行				6,112	6,112
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高					9,950
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高				15,862	15,862
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				6,246	6,246
利益剰余金減少高					
1 配当金				815	
2 取締役賞与金				21	836
利益剰余金期末残高					21,273

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		11,850	11,896	46
2		1,197	1,284	87
3		19		19
4		6	11	4
5		5,076	41	5,035
6		407	508	101
7		58	44	14
8		15	8	7
9		0	0	0
10			21	21
11		7		7
12		250	170	79
13		16	29	12
14		14	65	51
15		65	43	22
16		9	47	38
17		303		303
18		2	11,970	11,967
19		1,806	786	2,593
20		322	602	925
21		1,531	9,292	10,823
22		4,851	88	4,939
23		23	15	38
小計		14,908	9,998	4,910
24		16	17	1
25		0	0	0
26		4,413	8,086	3,673
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		10,510	1,928	8,581
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		0		0
2		470		470
3		2,109	1,369	739
4		12	1,040	1,027
5		3		3
6	2	368		368
7	3	7,458		7,458
8		292	268	24
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		9,031	2,678	6,352

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		145		145
2 株式発行による収入		7,667	12,178	4,511
3 少数株主による株式払込収入			17	17
4 配当金の支払額		750	815	65
5 少数株主に対する配当金の支払額			48	48
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,772	11,332	4,560
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額		8,251	10,582	2,331
現金及び現金同等物の期首残高		6,842	15,071	8,229
連結除外会社の現金及び 現金同等物の期首残高		22		22
現金及び現金同等物の期末残高	1	15,071	25,654	10,582

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ大阪 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ関東 (株)エヌエスソリューションズ大分 エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株)</p> <p>なお、このうちエヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)については、当連結会計年度において株式を取得し子会社となったため、新規に連結子会社に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていたNS Solutions USA Corp.については、事業を休止し重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 NS Solutions USA Corp.</p> <p>上記非連結子会社は、当連結会計年度において事業を休止し、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ関東 (株)エヌエスソリューションズ大分 エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司</p> <p>なお、平成14年4月1日をもちまして、(株)エヌエスソリューションズ関西を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ大阪を被合併会社として両社は合併致しました。</p> <p>また、当連結会計年度において設立した新日鉄軟件(上海)有限公司を、当連結会計年度より連結範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 NS Solutions USA Corp.</p> <p>上記非連結子会社は、事業を休止しており、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 3社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)ソルネット (旧：(株)八幡コンピュータセンター) (株)北海道高度情報技術センター エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)</p> <p>なお、このうちエヌエスアンドアイ・システムサービス(株)については、当連結会計年度において株式を取得し、関連会社となったため、新規に持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 NS Solutions USA Corp. 関連会社 (株)アイ・トラスト (株)レコードマネジメントソリューションズ</p> <p>上記3社については、それぞれの当期純利益及び剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う当期純利益及び連結剰余金の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 3社 持分法を適用した関連会社の名称 エヌエスアンドアイ・システムサービス(株) (株)ソルネット (株)北海道高度情報技術センター</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 NS Solutions USA Corp. 関連会社 (株)アイ・トラスト (株)レコードマネジメントソリューションズ</p> <p>上記3社については、それぞれの当期純利益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね 5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同 左</p> <p>その他 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>新株発行費 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。 なお、会計基準変更時差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、投資を行なった発生年度にその効果の発生する期間が見積可能なものはその年数で、それ以外のものについては、5年間で均等償却することとしております。</p>	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額については、未払費用に含めて表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報 [No.15] 「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成13年2月14日付)が公表されたことにより、当連結会計年度より賞与引当金として表示することに变更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の未払費用に含まれている金額は3,261百万円であります。</p>	<hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,341百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,167百万円
2 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 1,379百万円	2 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 1,434百万円
3 事業用土地の再評価 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 54百万円	3 事業用土地の再評価 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 90百万円 なお、「再評価に係る繰延税金資産」の計算に使用した実効税率は、前連結会計年度42.0%、当連結会計年度40.8%であり、当連結会計年度における税率の変更により、「再評価に係る繰延税金資産」の金額が14百万円減少し、「土地再評価差額金」が同額減少しております。
4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 17百万円	
5 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 ㈱北海道高度情報技術センター 113百万円	5 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 ㈱北海道高度情報技術センター 85百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">5,800百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">2,188百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,220百万円であります。</p> <p>3 特別損失 営業譲受関連費用 平成13年4月1日の新日本製鐵(株)エレクトロニクス情報通信事業部との事業統合により営業譲受した資産のうち、固定資産とならないものについて費用処理したものであります。</p>	給料諸手当	5,800百万円	賞与引当金繰入額	1,069百万円	退職給付費用	264百万円	役員退職慰労引当金繰入額	75百万円	減価償却費	356百万円	営業支援費	2,188百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">5,736百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,075百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">2,657百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,001百万円であります。</p>	給料諸手当	5,736百万円	賞与引当金繰入額	1,075百万円	退職給付費用	305百万円	役員退職慰労引当金繰入額	80百万円	減価償却費	263百万円	営業支援費	2,657百万円
給料諸手当	5,800百万円																								
賞与引当金繰入額	1,069百万円																								
退職給付費用	264百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	75百万円																								
減価償却費	356百万円																								
営業支援費	2,188百万円																								
給料諸手当	5,736百万円																								
賞与引当金繰入額	1,075百万円																								
退職給付費用	305百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	80百万円																								
減価償却費	263百万円																								
営業支援費	2,657百万円																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,334百万円	現金及び預金勘定 20,955百万円
預け金 7,736百万円	預け金 4,698百万円
現金及び現金同等物 15,071百万円	現金及び現金同等物 25,654百万円
2 株式の取得により新規連結となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。 日鉄日立システムエンジニアリング(株) (平成14年3月31日)	
流動資産 2,410百万円	
固定資産 420百万円	
流動負債 1,670百万円	
固定負債 444百万円	
少数株主持分 350百万円	
株式の取得価額 365百万円	
現金及び現金同等物 283百万円	
差引：取得による収入(：支出) 81百万円	
エヌシーアイ総合システム(株) (平成14年3月31日)	
流動資産 3,136百万円	
固定資産 90百万円	
流動負債 2,597百万円	
固定負債 86百万円	
少数株主持分 309百万円	
株式の取得価額 233百万円	
現金及び現金同等物 684百万円	
差引：取得による収入(：支出) 450百万円	
3 営業の譲受又は譲渡により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳 (営業の譲受) 新日本製鐵(株) (平成14年3月31日)	
流動資産 15,139百万円	
固定資産 3,918百万円	
資産合計 19,057百万円	
流動負債 11,000百万円	
固定負債 百万円	
負債合計 11,000百万円	
連結子会社株式取得価額 598百万円	
差引：営業の譲受による支出 7,458百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	6	6	0	機械装置 及び 運搬具	80	34	46
機械装置 及び 運搬具	80	16	64	工具器具 備品	7,075	5,235	1,839
工具器具 備品	9,902	6,794	3,107	ソフト ウェア	1,437	922	515
ソフト ウェア	2,580	1,650	930	合計	8,592	6,191	2,401
合計	12,569	8,467	4,101				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,824百万円	1年内			1,193百万円
1年超			2,476百万円	1年超			1,354百万円
合計			4,300百万円	合計			2,548百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,993百万円	支払リース料			1,769百万円
減価償却費相当額			2,780百万円	減価償却費相当額			1,653百万円
支払利息相当額			171百万円	支払利息相当額			86百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			8百万円	1年内			3百万円
1年超			3百万円	1年超			2百万円
合計			11百万円	合計			6百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	258	664	405	132	275	142
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計	258	664	405	132	275	142

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内容	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,379	1,434
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	349	1,317

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度においては、日鉄日立システムエンジニアリング(株)及びエヌシーアイ総合システム(株)が新規に連結対象子会社となったことから、退職一時金制度が2社分増加しております。この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、12社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	4,969百万円
ロ 年金資産	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,969百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	
ヘ 未認識過去勤務債務	
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,969百万円
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	4,969百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング(株)、エヌシーアイ総合システム(株)以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	548百万円
ロ 利息費用	64百万円
ハ 期待運用収益	
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	61百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	675百万円

(注) 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.50% ~ 3.10%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	1年

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は平成14年10月より確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社10社については、退職一時金制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	5,478百万円
ロ 年金資産	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,478百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	
ヘ 未認識過去勤務債務	
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,478百万円
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	5,478百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング㈱、エヌシーアイ総合システム㈱以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	538百万円
ロ 利息費用	74百万円
ハ 期待運用収益	
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	101百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	715百万円
チ その他	98百万円
リ 計(ト+チ)	814百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。
2 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.40% ~ 1.70%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,743百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,627百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用超過額</td><td style="text-align: right;">732百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">481百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">684百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,352百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">828百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,353百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成14年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,232百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,121百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金繰入限度超過額	1,743百万円	賞与引当金繰入限度超過額	1,627百万円	ソフトウェア費用超過額	732百万円	未払事業税	481百万円	連結会社間内部利益消去	83百万円	その他	684百万円	繰延税金資産合計	5,352百万円	プログラム等準備金積立額	828百万円	その他有価証券評価差額金	170百万円	繰延税金負債合計	999百万円	繰延税金資産(負債)の純額	4,353百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,232百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,121百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,001百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,815百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用超過額</td><td style="text-align: right;">833百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,486百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">892百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,535百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成15年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,223百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,311百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>法人事業税税率変更差異</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.3%</td></tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月31日 平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度において、外形標準課税制度が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることになりました。</p> <p>これに伴い、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の42.0%から40.8%に変更しております。</p> <p>この変更により、繰延税金資産の金額が61百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)の金額は63百万円増加しております。</p>	退職給付引当金繰入限度超過額	2,001百万円	賞与引当金繰入限度超過額	1,815百万円	ソフトウェア費用超過額	833百万円	未払事業税	239百万円	連結会社間内部利益消去	87百万円	その他	509百万円	繰延税金資産合計	5,486百万円	プログラム等準備金積立額	892百万円	その他有価証券評価差額金	58百万円	繰延税金負債合計	950百万円	繰延税金資産(負債)の純額	4,535百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,223百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,311百万円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割等	0.4%	法人事業税税率変更差異	0.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%
退職給付引当金繰入限度超過額	1,743百万円																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	1,627百万円																																																																		
ソフトウェア費用超過額	732百万円																																																																		
未払事業税	481百万円																																																																		
連結会社間内部利益消去	83百万円																																																																		
その他	684百万円																																																																		
繰延税金資産合計	5,352百万円																																																																		
プログラム等準備金積立額	828百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	170百万円																																																																		
繰延税金負債合計	999百万円																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	4,353百万円																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	2,232百万円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	2,121百万円																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	2,001百万円																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	1,815百万円																																																																		
ソフトウェア費用超過額	833百万円																																																																		
未払事業税	239百万円																																																																		
連結会社間内部利益消去	87百万円																																																																		
その他	509百万円																																																																		
繰延税金資産合計	5,486百万円																																																																		
プログラム等準備金積立額	892百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	58百万円																																																																		
繰延税金負債合計	950百万円																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	4,535百万円																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	2,223百万円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	2,311百万円																																																																		
法定実効税率	42.0%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																		
住民税均等割等	0.4%																																																																		
法人事業税税率変更差異	0.5%																																																																		
その他	0.1%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																																																		

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	直接(99.36)	兼任1人 転籍12人(うち代表取締役2人)	<ul style="list-style-type: none"> ・当社製品の販売等 ・当社製品に係る仕入等 ・建物の賃借 ・出向者の受入れ 	システム開発等の販売その他	23,705	売掛金	1,650
										未収入金	220
										前受金	2,067
								業務委託	177	買掛金	116
								事務所賃借	1,449	差入保証金	429
								出向者人件費支払	9,394	未払費用	405
								その他	932	未払金	2
								営業譲受	譲受資産合計 19,057 譲受負債合計 11,000 譲受対価 8,057		

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2 製商品の購入・販売及び建物の賃借における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
 3 営業譲受の譲受対価は時価に基づき決定しております。

2 関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取			<ul style="list-style-type: none"> ・当社製品の販売等 ・資金の預託先 	システム開発等の販売その他	67	売掛金	1
								資金の預入	7,200	預け金	7,200

- (注) 1 上記金額の取引金額並びに期末残高は、消費税等抜きで記載しております。
 2 製商品の販売における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
 3 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)							
						役員の兼任等	事業上の関係											
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	直接(72.22)	兼任1人 転籍12人 (うち代表取締役2人)	<ul style="list-style-type: none"> ・当社製品の販売等 ・当社製品に係る仕入等 ・建物の賃借 ・出向者の受入れ 	システム開発等の販売その他	24,164	売掛金	1,993							
										未収入金	152							
										前受金	1,948							
															業務委託	68	買掛金	39
															事務所賃借	1,346	差入保証金	429
															出向者人件費支払	10,345	未払費用	167
															その他	677		

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2 製商品の購入・販売及び建物の賃借における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取			<ul style="list-style-type: none"> ・当社製品の販売等 ・資金の預託先 	システム開発等の販売その他	22	売掛金	1
								資金の預入	4,500	預け金	4,500

- (注) 1 上記金額の取引金額並びに期末残高は、消費税等抜きの金額で記載しております。
 2 製商品の販売における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
 3 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	4,310円47銭	1,641円05銭
1株当たり当期純利益	1,070円11銭	246円58銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、平成14年6月29日をもって、普通株式1株を4株に分割しており、1株当たり当期純利益は、当連結会計年度期首に分割が行われたと仮定して算出しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 1,076円74銭</p> <p>1株当たり当期純利益 266円65銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純利益 (百万円)		6,246
普通株式に帰属しない金額 (百万円)		17
(うち利益処分による取締役賞与金)		(17)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)		6,229
期中平均株式数 (株)		25,262,245

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注実績

事業の業種別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間における受注実績を事業の商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

商品区分の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	83,344	14.1%	14,599	12.2%
基盤ソリューション事業	35,911	4.4%	3,101	42.3%
ビジネスサービス事業	37,496	4.8%	6,820	20.3%
合計	156,752	9.5%	24,520	17.5%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の業種別セグメントを記載していないため、当連結会計期間における販売実績を事業の商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

商品区分の名称	金額	前年同期比
業務ソリューション事業	81,761	4.1%
基盤ソリューション事業	34,990	-0.5%
ビジネスサービス事業	36,346	3.2%
合計	153,097	2.8%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
新日本製鐵(株)	24,630	16.5	25,235	16.5